

平成 26 年度

# 海老名市の財務 4 表

《基準モデル》



平成 28 年 3 月

財務部 企画財政課

## 目次

1 はじめに	1
2 基準モデルによる財務4表の特徴	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	5
(5) 財務4表の相互関係	6
3 財務4表の作成対象範囲	7
4 平成26年度海老名市の財務4表(要約版)	8
(1) 普通会計財務4表	8
(2) 単体財務4表	9
(3) 連結財務4表	10
5 平成26年度海老名市の連結財務4表の状況	11
6 平成26年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)	13
7 平成26年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表の状況	14
8 財務指標の算式と結果	16
9 財務指標の分析	18
10 他市との財務指標の比較【単体会計】	20
【参考資料】	
○ 平成26年度海老名市財務4表の概要	21
○ 海老名市連結精算表/推移(平成22年度～平成26年度)	22

## 1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表。以下「財務4表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

「基準モデル」は、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した作成手法を採用しています。また、財務4表の作成に当たっては開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する必要があります。

したがって、固定資産台帳の整備や、個々の取引情報を発生主義により複式記帳することなどが必要となり、「総務省方式改訂モデル」よりも精緻な財務諸表の作成が可能であると考えられるため、本市では「基準モデル」を選択し、平成20年度決算から財務4表を作成しています。

しかしながら、未だに簡便な「総務省方式改定モデル」を採用している団体が多く、本格的な複式簿記が導入されていないことから、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し、議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成することなどを求めました。

これを受けて、地方公共団体における統一的な基準による財務書類の作成予定（調査日：平成27年3月31日）においては、市区町村1,788団体中98.2%の1,755団体が平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成する予定と回答しており、今後は、市町村間の財務諸表の比較が容易に行うことができるようになると考えられます。

また、本市においても、新基準に基づく財務書類を整備していく必要があります。

## 2 基準モデルによる財務4表の特徴

### (1) 貸借対照表【BS : Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における海老名市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにすることを目的として作成します。

#### ① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

#### ② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

#### ③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

借方		貸方	
資産	○金融資産 ○非金融資産 (資金、基金、土地、建物など)	負債	将来世代の負担 (地方債など)
		純資産	過去・現世代の負担 (国県支出金など)

#### □ 資産の区分

1	金融資産	
	(1) 投資等	出資金、貸付金、有価証券など
	(2) 流動資産	現金預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など
2	非金融資産	
	(1) 公共資産	将来の経済的便益の流入有無により、事業用資産とインフラ資産に区分される。
	① 事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産であり、具体的には庁舎や学校、機械器具、物品など
	② インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産であり、道路、公園、下水道施設など

#### □ 負債の分類

1	固定負債	償還予定が1年超の地方債や、退職手当引当金など
2	流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の海老名市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

借方		貸方	
費用	○経常業務費用 ・人件費 ・物件費 ・経費 ・業務関連費用 ○移転支出	収益	使用料・手数料など
		純経常費用 (純経常行政コスト)	収益で賄うことができない費用

□ 費用の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入など
(2) 物件費	消耗品や備品の購入、施設の減価償却費や維持補修費など
(3) 経費	委託料や報償費、旅費、保険料、使用料及び賃借料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分、過年度分過誤納金還付など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金（連結時は相殺されます。）
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料や寄附金など

□ 収益の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料及び手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

### (3) 純資産変動計算書【NWM: Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、会計期間中の海老名市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

借方	貸方
<b>財源の使途</b> ○ 純経常費用（純経常行政コスト）への財源措置 ○ 固定資産形成への財源措置 ○ 長期金融資産形成への財源措置等	<b>《前期末残高》</b> <b>財源の調達</b> ○ 税金 ○ 社会保険料 ○ 移転収入等
<b>資産の減少</b>	<b>資産の増加</b>
<b>期末残高（+）</b>	

#### □ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流入をいいます。
(1) 財源の使途	市税や補助金などがどのような目的で費消されたのかを示します。純経常費用（純経常行政コスト）への財源措置、固定資産形成への財源措置、長期金融資産形成への財源措置、その他の財源使途に分類されます。
(2) 財源の調達	行政コスト計算書には計上されない資金の流入を示します。税金のほか、国県支出金（一部除く）や固定資産売却収入などが該当します。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示します。
(1) 固定資産の変動	建物、道路、公園などの固定資産が当該年度内にどの程度増減したのかを示します。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の当該年度内の増減を示します。
(3) 評価・換算差額の変動	固定資産や長期金融資産の評価損益を示します。
3 その他の純資産の変動	「財源の調達」または「資産形成充当財源の変動」以外の変動を示します。

(4) 資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

資金収支計算書は、海老名市の一年間の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。

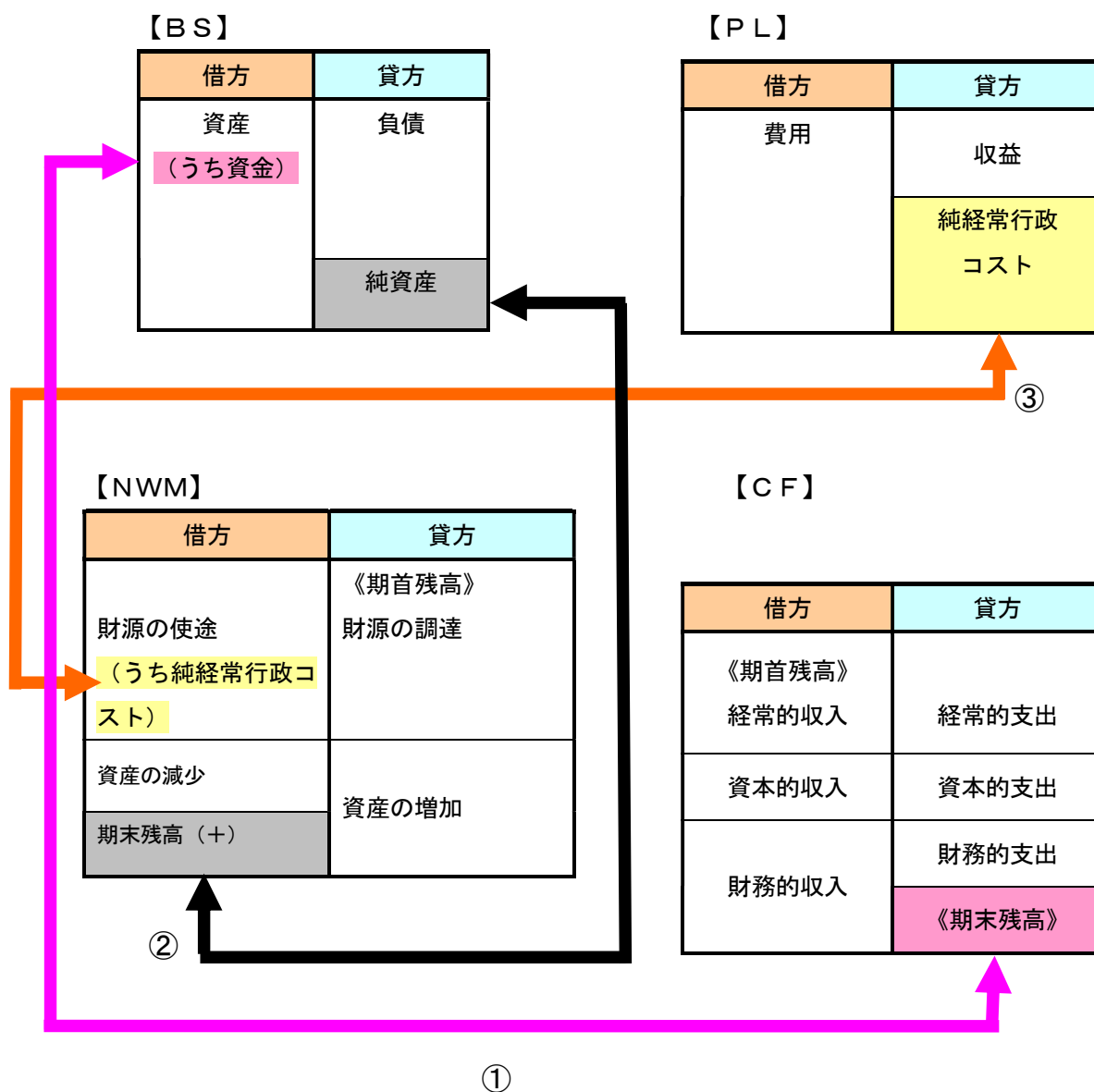
借方	貸方
《前期末残高》	
経常的収入 ○ 租税収入等	経常的支出 ○ 経常業務費用支出等
資本的収入 ○ 固定資産売却収入等	資本的支出 ○ 固定資産形成支出等
財務的収入 ○ 公債発行収入等	財務的支出 ○ 支払利息支出等
	《期末残高》

□ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期末資金残高と期首資金残高との差し引きを示します。経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されて示されます。
(1) 経常的収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支を示します。経常的支出（人件費、扶助費、補助金など）と経常的収入（税収、国県支出金、使用料及び手数料など）との差し引きによるものです。
(2) 資本的収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を示します。資本的支出（工事請負費、公有財産購入費など）と資本的収入（財産売却収入、貸付金元利収入など）との差し引きによるものです。
(3) 財務的収支	地方公共団体の負債の管理に関する資金収支を示します。財務的支出（地方債元利償還金など）と財務的収入（地方債収入など）との差し引きによるものです。
2 基礎的財政収支	過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支であり、プライマリー・バランスともいいます。行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税収などで賄えているかを見る指標です。

## (5) 財務4表の相互関係

基準モデルに基づく財務4表の収支尻（貸借差額）の相互関係は次のとおりとなります。



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの「期末残高」に対応します。
- ③ PLの「純経常行政コスト」の金額は、費用と収益の差額であります。これはNWMの財源の使途のうち「純経常行政コストへの財源措置」に対応します。



### 3 財務4表の作成対象範囲

地方行革新指針において、財務4表の整備を地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されております。関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、以下のとおりを対象範囲として作成いたしました。

作成区分	連結財務4表		
	単体財務4表		
	普通会計財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

4 平成26年度海老名市の財務4表(要約版)

普通

(1) 普通会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	102,678,983	(1)地方債	23,749,327
(2)インフラ資産	199,177,439	(2)退職手当引当金	5,691,841
		(3)その他	0
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	47,876	(1)翌年度償還予定地方債	2,221,021
(2)貸付金	25,849	(2)その他	840,858
(3)基金等	5,281,961		
(4)有価証券	8,880		
		<b>負債合計</b>	<b>32,503,047</b>
3.流動資産		純資産の部	
(1)資金	2,128,214		
(2)未収金	1,081,858	<b>純資産合計</b>	<b>277,853,376</b>
(3)貸倒引当金	△ 74,637		
<b>資産合計</b>	<b>310,356,423</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>310,356,423</b>

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	276,315,382
2.純経常行政コスト	△ 29,965,332
3.財源調達	
(1)地方税	23,424,783
(2)経常補助金	9,558,362
(3)移転収入	86,530
(4)その他	6,028,944
4.資産評価替・無償受入	0
5.その他	△ 7,595,293
期末純資産残高	277,853,376

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	31,815,589
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	7,605,520
(2)退職手当引当金繰入等	△ 589,509
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	1,215,887
(2)減価償却費	1,964,431
(3)維持補修費	407,559
(4)その他の経費	5,439,182
3.移転支的的なコスト	
(1)他会計への支出	2,302,262
(2)社会保障給付	8,635,774
(3)その他の支出	4,550,242
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	284,241
経常収益	1,850,257
使用料・手数料等	1,850,257
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	29,965,332

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.経常的収支	4,981,137
2.公共資産整備収支	△ 7,122,093
3.投資・財務的収支	1,965,386
4.当期収支	△ 175,570
(1)期首資金残高	2,303,784
(2)期末資金残高	2,128,214
(基礎的財政収支)	
収入総額	42,143,564
支出総額	△ 42,319,134
地方債発行額	△ 4,902,699
地方債元利償還額	2,930,265
減債基金等増減	92,569
基礎的財政収支	△ 2,055,435

(2) 単体会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	102,679,842	(1)地方債	36,856,809
(2)インフラ資産	226,210,776	(2)退職手当引当金	5,691,841
		(3)その他	0
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	47,876	(1)翌年度償還予定地方債	3,214,574
(2)貸付金	25,849	(2)その他	855,689
(3)基金等	5,804,012		
(4)有価証券	8,880		
		負債合計	46,618,913
3.流動資産		純資産の部	
(1)資金	2,726,088		
(2)未収金	3,148,800	純資産合計	293,794,661
(3)貸倒引当金	△ 238,549		
資産合計	340,413,574	負債及び純資産合計	340,413,574

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	291,941,958
2.純経常行政コスト	△ 46,186,832
3.財源調達	
(1)地方税	23,424,783
(2)経常補助金	14,468,199
(3)移転収入	6,998,999
(4)その他	12,788,340
4.資産評価替・無償受入	0
5.その他	△ 9,640,786
期末純資産残高	293,794,661

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
49,943,674	
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	8,006,710
(2)退職手当引当金繰入等	△ 589,509
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	1,235,535
(2)減価償却費	1,964,905
(3)維持補修費	425,424
(4)その他の経費	23,101,011
3.移転支的コスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	8,635,774
(3)その他の支出	6,523,149
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	640,675
経常収益	3,756,842
使用料・手数料等	3,756,842
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	46,186,832

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.経常的収支	6,469,294
2.公共資産整備収支	△ 8,107,747
3.投資・財務的収支	1,410,178
4.当期収支	△ 228,275
(1)期首資金残高	2,954,363
(2)期末資金残高	2,726,088
(基礎的財政収支)	
収入総額	62,705,211
支出総額	△ 62,933,487
地方債発行額	△ 5,665,899
地方債元利償還額	4,248,674
減債基金等増減	△ 75,338
基礎的財政収支	△ 1,720,839

(3) 連結会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1.固定負債	
(1) 事業用資産	103,734,359	(1) 地方債	36,974,364
(2) インフラ資産	227,379,688	(2) 退職手当引当金	5,872,452
		(3) その他	0
2 投資等		2.流動負債	
(1) 投資及び出資金	46,876	(1) 翌年度償還予定地方債	3,257,921
(2) 貸付金	25,849	(2) その他	1,221,945
(3) 基金等	5,943,747		
(4) 有価証券	9,906		
		負債合計	47,326,682
3 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	3,381,784		
(2) 未収金	3,193,779	純資産合計	296,150,672
(3) 貸倒引当金	△ 238,634		
資産合計	343,477,354	負債及び純資産合計	343,477,354

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	59,434,224
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	8,255,652
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 556,319
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	1,366,409
(2) 減価償却費	1,992,014
(3) 維持補修費	744,895
(4) その他の経費	23,680,116
3 移転支的的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	16,681,745
(3) その他の支出	6,627,811
4.その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	641,901
経常収益	8,945,521
使用料・手数料等	8,945,521
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	50,488,703

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	294,678,900
2.純経常行政コスト	△ 50,488,703
3.財源調達	
(1) 地方税	23,424,783
(2) 経常補助金	17,481,622
(3) 移転収入	7,952,339
(4) その他	12,997,683
4.資産評価替・無償受入	20,793
5.その他	△ 9,916,745
期末純資産残高	296,150,672

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支	6,209,998
2 公共資産整備収支	△ 8,350,853
3 投資・財務的収支	1,437,284
4.当期収支	△ 703,571
(1) 期首資金残高	4,085,355
(2) 期末資金残高	3,381,784
(基礎的財政収支)	
収入総額	72,130,644
支出総額	△ 72,834,214
地方債発行額	△ 5,743,766
地方債元利償還額	4,299,434
減債基金等増減	△ 75,340
基礎的財政収支	△ 2,223,242

## 5 平成 26 年度海老名市の連結財務 4 表の状況

海老名市の連結財務 4 表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務 4 表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。前年度増減などについては、P 30～33 を参照してください。）

### (1) 貸借対照表

平成 26 年度の「資産合計」は 3,434 億 7,735 万円で、前年度と比較すると、26 億 6,454 万円、0.8%増加しました。「資産合計」のうち、「公共資産」が 3,311 億 1,405 万円、96.4%と大部分を占めており、前年度と比較すると 39 億 1,138 万円、1.2%増加しました。

「公共資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」と道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」に分かれます。平成 26 年度の「事業用資産」については、1,037 億 3,436 万円であり、ビナスポ、市営上河内住宅の建設などにより、前年度と比較すると 29 億 2,801 万円、2.9%増加しています。また、インフラ資産については、2,273 億 7,969 万円であり、前年度と比較すると 9 億 8,337 万円、0.4%増加しています。また、「資産合計」のうち、「基金」は、新まちづくり基金を積極的に活用した投資等の結果、59 億 4,375 万円となり、前年度と比較すると、3 億 1,985 万円、5.1%減少しております。

「負債合計」は 473 億 2,668 万円で、前年度と比較すると 11 億 9,277 万円、2.6%増加しました。3 年連続の増加となりましたが、その主な要因は、「負債合計」の 85.0%を占める「地方債（翌年度償還予定地方債含む）」の増加が挙げられます。地方債は 402 億 3,228 万円で前年度と比較し 20 億 3,059 万円、5.3%増加となりました。本市では、以前から「地方債」の計画的な繰上償還や借入抑制を行い、地方債残高の減少を図ってまいりましたが、長期にわたり使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を保つため、近年では、財源として「地方債」を活用しています。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は、2,961 億 5,067 万円で、前年度と比較すると 14 億 7,177 万円、0.5%増加し、昨年度の減少から増加に転じました。

### (2) 行政コスト計算書

平成 26 年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は 594 億 3,422 万円で、前年度と比較すると、10 億 4,412 万円、1.8%増加しました。「物にかかるコスト」のその他の経費のうち委託費が 5 億 513 万、15.0%増加したことが要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税金は収益でないため除いております。）は 89 億 4,552 万円で、前年度と比較して、5 億 9,014 万円、7.1%の増加となっています。主な増加要因として、海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センターの整備負担金が 2 億 2,488 万円増加

したことなどが挙げられます。

純経常行政コストは、総行政コスト（「経常費用」）から「経常収益」を差し引いた504億8,870万円で、前年度と比べると4億5,398万円、0.9%増加しました。この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

### （3） 純資産変動計算書

平成26年度の「期末純資産残高」は、2,961億5,067万円となり、前年度と比較して14億7,177万円の増加となりました。

純資産残高が増加しているのは、建物の新規取得や平成26年度に市民が安心して利用できる公共施設等とするための維持管理、改修及び更新に要する資金に充てるために設置した公共施設等あんしん基金に積み立てたためです。

平成26年度は、「地方税」などにより、財源を618億5,643万円調達しています。主に、「純経常行政コスト」に504億8,870万円、固定資産の形成に93億949万円を充てております。

### （4） 資金収支計算書

「当期収支」△7億357万円は、「期末資金残高」33億8,178万円から「期首資金残高」40億8,535万円を差し引いたものであり、平成26年度における資金の減少額を示すものです。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリー バランスともいう。）は、22億2,324万円の大きな赤字となり、主な要因としては、「地方債発行額」が「地方債元利償還額」を上回ったことによるものです。しかし、地方債の発行は、資産の後年度負担を求めるもののため、これにより単年度の収支が大きく赤字となっても、即座に財政運営に支障があるものではありません。

「基礎的財政収支」が赤字であること自体は、直ちに本市の財政状況の悪化を示すものではありませんが、「地方債発行額」が「地方債元利償還額」を上回る状態が継続すると地方債残高が増加し続けることから、長期的には黒字化させる必要があります。

なお、「基礎的財政収支」は、各年度における資金の増減額に財政調整基金及び減債基金の増減額を加味して算定いたします。

6 平成26年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)

連結  
(市民一人あたり)

(1) 連結会計財務4表/市民一人あたり

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	819,601	(1)地方債	288,659
(2)インフラ資産	1,765,410	(2)退職手当引当金	45,846
		(3)その他	0
2 投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	366	(1)翌年度償還予定地方債	25,435
(2)貸付金	202	(2)その他	9,540
(3)基金等	46,403		
(4)有価証券	77		
		<b>負債合計</b>	<b>369,480</b>
3 流動資産		純資産の部	
(1)資金	26,401		
(2)未収金	24,934	<b>純資産合計</b>	<b>2,312,051</b>
(3)貸倒引当金	△ 1,863		
<b>資産合計</b>	<b>2,681,531</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,681,531</b>

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
1 期首純資産残高	2,300,561
2 純経常行政コスト	△ 394,166
3 財源調達	
(1)地方税	182,878
(2)経常補助金	136,479
(3)移転収入	62,084
(4)その他	101,473
4 資産評価替・無償受入	162
5 その他	△ 77,420
期末純資産残高	2,312,051

② 行政コスト計算書

(単位:円)

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	64,452
(2)退職手当引当金繰入等	△ 4,343
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	10,668
(2)減価償却費	15,552
(3)維持補修費	5,815
(4)その他の経費	184,871
3 移転支的コスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	130,235
(3)その他の支出	51,743
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	5,011
<b>経常収益</b>	<b>69,838</b>
使用料・手数料等	69,838
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	394,166

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1 経常的収支	48,481
2 公共資産整備収支	△ 65,195
3 投資・財務的収支	11,221
4 当期収支	△ 5,493
(1)期首資金残高	31,894
(2)期末資金残高	26,401
(基礎的財政収支)	
収入総額	563,125
支出総額	△ 568,618
地方債発行額	△ 44,842
地方債元利償還額	33,566
減債基金等増減	△ 588
基礎的財政収支	△ 17,357

## 7 平成 26 年度海老名市の市民一人あたりの連結財務 4 表の状況

海老名市の市民一人あたり（平成 27 年 3 月 31 日現在、外国人を除く住民基本台帳人口 128,090 人）の連結財務 4 表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務 4 表上の項目名称を指します。また、金額の表示未満は四捨五入しております。）

### (1) 貸借対照表

平成 26 年度の「資産合計」は 268 万 2 千円で、前年度と比較すると 6 万 1 千円、2.3% 増加しました。一方、「負債合計」は 36 万 9 千円となり、前年度と比較すると 1 万 5 千円、4.1% 増加し、また「純資産合計」は 231 万 2 千円となり、前年度と比較すると 4 万 6 千円、2.0% 増加しました。

なお、「資産合計」のうち、「純資産合計」の占める割合である純資産比率は、86.2% と前年度より、0.3 ポイント減少しています。

平成 26 年度の地方債残高（翌年度償還予定地方債を含む。）は、31 万 4 千円で、前年度と比較すると 2 万円、6.8% 増加しました。なお、これらには、連結対象となっている高座清掃施設組合及び広域大和斎場組合が発行した地方債の残高も含まれております。

### (2) 行政コスト計算書

平成 26 年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は 46 万 4 千円で、前年度と比較すると 1 万 5 千円、3.3% の増加となりました。

これは、「物にかかるコスト」のその他の経費のうち委託費が増加したことが要因となっております。

「経常収益」は 7 万円で、前年度と比較すると 6 千円、9.4% の増加となりました。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた 39 万 4 千円で、前年度と比較すると 9 千円、2.3% 増加しています。なお、「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

### (3) 純資産変動計算書

「期末純資産残高」231 万 2 千円から「期首純資産残高」230 万 1 千円を差し引いた 1 万 1 千円が、平成 26 年度における純資産の増加額となりました。

「財源調達」は 48 万 3 千円で、前年度と比較すると 3 万 8 千円、8.4% 増加しています。「地方税」は 18 万 3 千円で、前年度と比較すると 7 千円、4.0% の増加となっております。



#### (4) 資金収支計算書

「当期収支」は、「期首資金残高」が3万2千円で、前年度と比較すると1千円、3.5%の増加、「期末資金残高」が2万6千円で、前年度と比較すると5千円、16.0%の減少となっています。

また、「当期収支」に「地方債発行額」及び「地方債元利償還額」を増減して算出する「基礎的財政収支」は1万7千円の赤字となりました。

## 8 財務指標の算式と結果【普通会計】

○ 純資産比率	$= \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$	平成26年度	0.90
		平成25年度	0.90

総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られています。

○ 実質純資産比率	$= \frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{総資産}-\text{インフラ資産}}$	平成26年度	0.71
		平成25年度	0.72

純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算定されます。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態です。

○ 固定比率	$= \frac{\text{総減価償却費}+\text{想定地代}}{\text{税込}+\text{使用料}+\text{手数料}}$	平成26年度	0.28
		平成25年度	0.29

設備に関する費用がどの程度、税込や使用料・手数料により賄われているのかを示します。過去の意思決定である設備に関する費用は、将来世代を拘束するものであり、財政の硬直化を招く恐れがあります。

○ 受益者負担率	$= \frac{\text{使用料}+\text{手数料}}{\text{経常費用}}$	平成26年度	0.058
		平成25年度	0.050

使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているのかを示す指標であります。この指標により、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

○ 自主財源比率	$= \frac{\text{税込}}{\text{税込}+\text{補助金等移転収入}}$	平成26年度	0.71
		平成25年度	0.74

税込及び補助金等移転収入のうち、税込がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が高いほど、自立的な歳入構造を有していることとなります。

○ 未収金比率	$= \frac{\text{税等未収金}+\text{未収金}}{\text{税込}+\text{自己収入}}$	平成26年度	0.04
		平成25年度	0.05

収入金額のうち、未収金がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が低いほど、適正な債権管理がなされていることとなります。

○ 市民一人あたり資産  $= \frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$  平成26年度 2,423 (千円)  
平成25年度 2,362 (千円)

○ 市民一人あたり公債  $= \frac{\text{地方債残高}}{\text{人口}}$  平成26年度 185 (千円)  
平成25年度 182 (千円)

これらの「市民一人あたり」の資産及び公債は、資産及び公債のストック（残高）状況を表します。

○ 市民一人あたり税金  $= \frac{\text{税金}}{\text{人口}}$  平成26年度 183 (千円)  
平成25年度 176 (千円)

○ 市民一人あたり人件費  $= \frac{\text{人件費}}{\text{人口}}$  平成26年度 55 (千円)  
平成25年度 53 (千円)

○ 市民一人あたり純行政コスト  $= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$  平成26年度 234 (千円)  
平成25年度 228 (千円)

これらの「市民一人あたり」の指標は、都市経営の効率性を示す指標であります。効率的な行政経営が求められます。

○ 当期固定資産形成額  $=$  当該年度中に、どの程度の固定資産が形成されたかを示す金額 平成26年度 8,062 (百万円)  
平成25年度 4,068 (百万円)

○ 資産老朽化比率  $= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$  平成26年度 **【連結会計より算出】** 0.48  
平成25年度 0.48

有形固定資産の老朽化を表す比率で、高いほど老朽化が進んでおり、資産更新の必要性が高まっております。

○ 資産更新必要額  $=$  現有資産を同一規模で建設した時の年間必要額の今後40年間の平均額 平成26年度 **【連結会計より算出】** 4,193 (百万円)  
平成25年度 4,052 (百万円)

○ 資産更新準備率  $= \frac{\text{投資性金融資産}}{\text{減価償却累計額}}$  平成26年度 **【連結会計より算出】** 0.06  
平成25年度 0.08

減価償却累計額がどの程度、内部資金として留保されているかを表す指標であり、数値が高いほど資産更新に対する資金留保が進んでおり、資産更新問題が軽減されております。

## 9 財務指標の分析

平成 26 年度の本市普通会計財務 4 表による財政指標を分析すると、次のとおりとなります。

純資産比率は 0.90 となり、前年度からの増減はありませんでしたが、非常に高い数値となりました。純資産比率は現在の総資産のうち純資産（過去に負担したもの）の占める割合であり、過去から現在までの積上げによる結果となりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえるかもしれません。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきました。このことから高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっております。

実質純資産比率は 0.71 となり、前年度より 0.01 ポイント減少しましたが、依然として高い数値になりました。実質純資産比率は、純資産比率の算定から、売却することができないインフラ資産を控除することにより算定されることから、厳密な意味での財務の安全性を示します。実質純資産比率が高い数値を示していることから、少ない負債でインフラ資産以外の資産形成がなされています。

固定比率は、0.28 となり、前年度より 0.01 ポイント減少しました。また、受益者負担率は、0.058 で、前年度より 0.008 ポイント増加しました。

固定比率は税込及び使用料・手数料の合計に占める設備費用（減価償却費＋想定地代）の割合であり、受益者負担率は経常費用に占める使用料・手数料であります。いずれの指標についても使用料・手数料との相関性が高いことから、「海老名市公共施設使用料等に関する基本方針」及び「受益者負担の原則」に基づき、計画的に使用料や手数料の見直しを行っていく必要があります。

自主財源比率は 0.71 となり、前年度より 0.03 ポイント減少しました。自主財源比率は、従前から比較的高い数値を示しており、本市が自立・安定した歳入構造を有していることを示しております。また、将来の税込増加につながる「次代へつなぐ新たなまちづくり」を推進しているところであり、安定的な税込を確保することにより、今後も市民サービスの維持・向上を図ってまいります。

未収金比率は 0.04 となり、前年度より 0.01 ポイント減少しました。低い数値となっていることから、当市の債権管理が適切に行われていることを示しております。今後も、納税者への納税環境の整備や滞納整理などを積極的に行い、未収金対策を進めていきます。

市民一人あたり資産は 242 万 3 千円となり、前年度より 6 万 1 千円の増加となりました。また、市民一人あたり公債は 18 万 5 千円となり、前年度より 3 千円の増加となりましたが、過去の市債借入抑制などにより、低い値を保っています。「第 2 期 海老名中期財政ビジョン」においては、現在進めているまちづくりにより、市債残高が増加すると推計されております

が、現在は、計画の範囲内で市債を発行し、健全財政の維持に努めております。

市民一人あたり税収は18万3千円となり、前年度より7千円の増加と、良好な状況でした。また、市民一人あたり人件費は5万5千円となり、前年度より2千円の増加、市民一人あたり純行政コストは23万4千円となり、前年度より6千円の増加しました。本市がこれまでに進めてきた行財政改革を引き続き進め、今後も効率的な行財政運営により経常経費の抑制に努めます。

資産老朽化比率は0.48であり、適時・適切な維持補修や修繕を行ってきたことによるライフサイクルコストの縮減や、資産の更新に際しての統廃合などに積極的に取り組んでおります。

しかし、資産更新必要額は41億9,300万円となり、前年度より1億4,100万円増加しており、かなり高い数値となっています。こうした状況から、本市では、平成26年度に既存公共施設の現状把握を行うための「公共施設白書」を策定しました。今後は「公共施設白書」をもとに「公共施設再編計画」を策定し、適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行ってまいります。

資産更新準備率は0.06となり、前年度より0.02ポイント減少しています。この指標は資産更新への備えを表しており、投資性金融資産（主に基金）が減少していることなどが主な原因です。本市では、平成26年度に「公共施設等あんしん基金」を設置し、今後見込まれる財政需要への準備を始めました。

当期固定資産形成額は、80億6,200万円と昨年度の2倍近い数値となっており、本市が積極的にまちづくりを推進した結果が表れております。

今後は、本市の経年推移を見極めるとともに、客観的な分析を行い、行財政改革のツールとして活用することが重要であります。

## 10 他市との財務指標の比較【単体会計】

	純資産比率		実質純資産比率		市民1人あたり資産		市民1人あたり公債		市民1人あたり税収		市民1人あたり人件費		市民1人あたり純行政コスト	
	率	順位	率	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位
海老名市	0.86	1	0.59	1	2,658	2	288	1	183	1	63	3	361	4
A市	0.76	3	0.23	3	1,799	4	326	3	154	2	70	4	342	1
B市	0.62	6	0.17	5	1,034	6	338	4	153	3	50	1	352	2
C市	0.75	4	0.11	6	1,740	5	321	2	153	3	78	5	371	5
D市	0.71	5	0.47	2	3,037	1	596	6	152	6	108	6	505	6
E市	0.76	2	0.23	4	2,307	3	383	5	153	3	56	2	353	3
海老名市を除く平均値	0.72	/	0.24	/	1,983	/	393	/	153	/	72	/	385	/

今年度は、すでに他市で公表されている基準モデルの平成26年度財務諸表を用いて、財務指標の比較を行います。他市の平成26年度財務諸表では、普通会計財務4表を作成せずに、単体会計財務4表及び連結会計財務指標のみを作成しているところが多く、地方公共団体の状況がわかる単体会計財務4表を用いることとします。したがって、今回の比較に用いる指標は海老名市も単体会計財務4表から作成しております。

純資産比率については、他市平均値よりも0.14ポイント高く、他市に比べ将来世代の負担軽減が図られております。

実質純資産比率については、他市平均値よりも0.35ポイント高くインフラ資産を除いた財務の安全性が担保されていると言えます。

市民1人あたり資産については、他市平均値より67万5千円高くなっており、反対に市民1人あたり公債は、28万8千円と他市平均値より10万5千円低くなっています。これにより、少ない借金で多くの資産を形成していることを意味しており、健全な財政運営といえます。

市民1人あたり税収は、平均値より3万円高くなっております。これにより、税収が豊かであるため、戦略的な都市運営を行うことができます。

市民1人あたり人件費は6万3千円と他市平均値より9千円低くなっています。これにより、積極的な行政改革により、少ない人件費で効率的な行政運営を行っていることがわかります。

市民1人あたり純行政コストは、36万1千円となっており、平均値より2万4千円低くなっており、低コストで、安定した都市運営が実現していると言えます。

# 平成26年度 海老名市財務4表の概要

## 貸借対照表【BS:Balance Sheet】

平成27年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。  
 資産合計に対する純資産の割合が、単体では86.3%、連結では86.2%と高い値を示しております。  
 負債は将来世代の負担となりますが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

資産の部			負債の部			
	単体	連結		単体	連結	
1 金融資産	(1) 資金 (現金・預金など)	2,726	3,382	(1) 公債(短期) (翌年度償還予定の地方債)	3,215	3,258
	(2) 債権 (貸付金など)	2,936	2,981	(2) その他 (賞与引当金など)	855	1,222
	(3) 有価証券	9	10	(1) 公債 (翌々年度以降償還予定の地方債)	36,857	36,974
	(4) 投資等 (基金など)	5,852	5,990	(2) 引当金 (退職給与引当金)	5,692	5,872
2 非金融資産	(1) 事業用資産 (庁舎・学校など)	102,680	103,734	(3) その他の非流動負債	0	0
	(2) インフラ資産 (道路・公園など)	226,211	227,380	<b>負債合計</b>	<b>46,619</b>	<b>47,326</b>
	(3) その他の資産 (繰延資産)	0	0	<b>純資産の部</b>		
			<b>純資産合計</b>	<b>293,795</b>	<b>296,151</b>	
<b>資産合計</b>	<b>340,414</b>	<b>343,477</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>340,414</b>	<b>343,477</b>	

## 海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表	
	単体財務4表	
	普通会計財務4表	
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
		高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

## 市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

【BS】	資産	単体	連結	負債・純資産		
				単体	連結	
金融資産	90	97		流動負債	32	35
				非流動負債	332	335
非金融資産	2,568	2,585		純資産	2,294	2,312
				負債・純資産合計	2,658	2,682
資産合計	2,658	2,682				

【PL】	経常費用	単体	連結
純経常費用	361	394	

【NWM】	前期末残高	単体	連結
期末純資産残高	2,294	2,312	

【CF】	期首資金残高	単体	連結
期末資金残高	21	26	
基礎的財政収支	△ 13	△ 17	

主な財務指標	単体	連結
実質純資産比率	0.59	0.59
受益者負担率	0.075	0.150

## 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では捕捉することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

(単位:百万円)		
	単体	連結
経常費用(総行政コスト) ①	49,944	59,434
1 経常業務費用	34,785	36,125
(1) 人件費 (職員給与費など)	7,417	7,700
(2) 物件費 (物品の購入など)	3,626	4,103
(3) 経費 (委託料や報償費など)	22,577	23,149
(4) 業務関連費用 (公債費の利払分など)	1,165	1,173
2 移転支出	15,159	23,309
(1) 他会計への移転支出 (他会計への繰出金)	0	0
(2) 補助金等移転支出 (負担金、補助金など)	4,106	4,210
(3) 社会保障関係費等移転支出 (児童手当、生活保護費など)	8,636	16,681
(4) その他の移転支出 (補償料、寄附金など)	2,417	2,418
経常収益 ②	3,757	8,945
1 経常業務収益	3,757	8,945
(1) 業務収益 (使用料及び手数料など)	2,968	8,141
(2) 業務関連収益 (預金利息、雑入など)	789	804
純経常費用(純行政コスト) ①-②	<b>46,187</b>	<b>50,489</b>

## 純資産変動計算書【NWM:Net Worth Matrix】

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

(単位:百万円)		
	単体	連結
前期末残高	291,942	294,679
当期変動額合計	1,853	1,472
(1) 純経常費用(純行政コスト) (純経常費用に充てられた財源)	△ 46,187	△ 50,489
(2) 財源調達 (市税や国県支出金など)	57,680	61,856
(3) その他 (資産形成に充てられた財源)	△ 9,640	△ 9,895
期末純資産残高	<b>293,795</b>	<b>296,151</b>

## 資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税収などで賄っているかを見る指標です。

(単位:百万円)		
	単体	連結
期首資金残高	2,954	4,085
当期資金収支額	△ 228	△ 703
(1) 経常的収支 (人件費や税収入などの経常的な資金収支)	6,469	6,210
(2) 資本的収支 (工事請負費や財産売却収入などの資本形成活動に伴う資金収支)	△ 8,107	△ 8,350
(3) 財務的収支他 (地方債などの管理に関する資金収支)	1,410	1,437
期末資金残高	<b>2,726</b>	<b>3,382</b>
基礎的財政収支	<b>△ 1,721</b>	<b>△ 2,223</b>

■ 海老名市連結精算表／推移（平成22年度～平成26年度）

1 普通会計

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

勘定科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
資産合計	307,250,742		308,155,707	0.3	308,726,773	0.2	307,157,028	△ 0.5	310,356,423	1.0
1. 金融資産	11,742,152		11,544,138	△ 1.7	10,974,416	△ 4.9	8,833,892	△ 19.5	8,500,001	△ 3.8
資金	2,261,247		1,891,519	△ 16.4	2,142,107	13.2	2,303,784	7.5	2,128,214	△ 7.6
金融資産(資金以外)	9,480,905		9,652,618	1.8	8,832,309	△ 8.5	6,530,108	△ 26.1	6,371,787	△ 2.4
債権	1,032,143		1,032,383	0.0	1,053,783	2.1	1,038,888	△ 1.4	1,033,070	△ 0.6
税等未収金	1,113,087		1,080,554	△ 2.9	1,033,265	△ 4.4	988,622	△ 4.3	953,425	△ 3.6
未収金	47,858		64,100	33.9	97,230	51.7	115,480	18.8	128,433	11.2
貸付金	15,156		13,641	△ 10.0	18,250	33.8	16,272	△ 10.8	25,849	58.9
その他の債権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(控除)貸倒引当金	△ 143,957		△ 125,912	△ 12.5	△ 94,962	△ 24.6	△ 81,486	△ 14.2	△ 74,637	△ 8.4
有価証券	8,880		8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
投資等	8,439,881		8,611,355	2.0	7,769,646	△ 9.8	5,482,340	△ 29.4	5,329,837	△ 2.8
出資金	48,860		47,876	△ 2.0	47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0
基金・積立金	8,391,022		8,563,479	2.1	7,721,770	△ 9.8	5,434,464	△ 29.6	5,281,961	△ 2.8
財政調整基金	2,494,985		2,456,695	△ 1.5	2,379,995	△ 3.1	2,452,903	3.1	2,536,443	3.4
減債基金	201,134		310,541	54.4	329,590	6.1	318,774	△ 3.3	327,802	2.8
その他の基金・積立金	5,694,903		5,796,243	1.8	5,012,184	△ 13.5	2,662,787	△ 46.9	2,417,717	△ 9.2
その他の投資	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 非金融資産	295,508,590		296,611,570	0.4	297,752,357	0.4	298,323,136	0.2	301,856,422	1.2
事業用資産	97,532,190		98,235,864	0.7	98,876,619	0.7	99,738,782	0.9	102,678,983	2.9
有形固定資産	97,531,514		98,235,864	0.7	98,876,619	0.7	99,738,782	0.9	102,678,983	2.9
土地	59,448,247		59,448,247	0.0	59,533,491	0.1	59,542,440	0.0	58,677,397	△ 1.5
立木竹	40,000		40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0
建物	33,667,959		34,444,518	2.3	35,211,755	2.2	34,487,584	△ 2.1	38,178,727	10.7
工作物	3,577,855		3,502,243	△ 2.1	3,425,687	△ 2.2	3,379,522	△ 1.3	3,201,855	△ 5.3
機械器具	33,082		38,979	17.8	52,073	33.6	55,008	5.6	44,415	△ 19.3
物品	420,989		378,627	△ 10.1	407,882	7.7	380,747	△ 6.7	393,992	3.5
船舶	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の有形固定資産	27,850		26,437	△ 5.1	25,024	△ 5.3	23,611	△ 5.6	22,198	△ 6.0
建設仮勘定	315,531		356,813	13.1	180,707	△ 49.4	1,829,869	912.6	2,120,399	15.9
無形固定資産	676		0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地上権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
著作権・特許権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ソフトウェア	676		0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電話加入権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の無形固定資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
棚卸資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
インフラ資産	197,976,401		198,375,706	0.2	198,875,737	0.3	198,584,354	△ 0.1	199,177,439	0.3
公共用財産用地	160,295,553		162,075,073	1.1	162,275,523	0.1	162,589,801	0.2	162,957,702	0.2
公共用財産施設	36,291,992		34,166,466	△ 5.9	35,773,394	4.7	35,459,868	△ 0.9	34,526,354	△ 2.6
その他の公共用財産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公共用財産建設仮勘定	1,388,856		2,134,167	53.7	826,821	△ 61.3	534,685	△ 35.3	1,693,383	216.7
繰延資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債・純資産合計	307,250,742		308,155,707	0.3	308,726,773	0.2	307,157,028	△ 0.5	310,356,423	1.0
負債合計	29,062,264		28,936,538	△ 0.4	29,903,354	3.3	30,841,646	3.1	32,503,048	5.4
1. 流動負債	2,861,120		3,140,523	9.8	3,482,513	10.9	3,710,847	6.6	3,061,880	△ 17.5
未払金及び未払費用	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金及び前受収益	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与引当金計	361,325		362,216	0.2	360,826	△ 0.4	357,214	△ 1.0	358,497	0.4
賞与引当金	361,325		362,216	0.2	360,826	△ 0.4	357,214	△ 1.0	358,497	0.4
預り金(保管金等)	486,133		506,694	4.2	508,023	0.3	489,409	△ 3.7	482,361	△ 1.4
公債(短期)	2,013,662		2,271,613	12.8	2,613,665	15.1	2,864,224	9.6	2,221,022	△ 22.5
短期借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 非流動負債	26,201,144		25,796,016	△ 1.5	26,420,841	2.4	27,130,799	2.7	29,441,168	8.5
公債	19,584,939		19,280,127	△ 1.6	19,922,574	3.3	20,849,449	4.7	23,749,327	13.9
借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
責任準備金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金	6,616,205		6,515,889	△ 1.5	6,498,267	△ 0.3	6,281,350	△ 3.3	5,691,841	△ 9.4
退職給付引当金	6,616,205		6,515,889	△ 1.5	6,498,267	△ 0.3	6,281,350	△ 3.3	5,691,841	△ 9.4
損失補償等引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の非流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産合計	278,188,477		279,219,169	0.4	278,823,419	△ 0.1	276,315,382	△ 0.9	277,853,376	0.6

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



## 1 普通会計

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
純経常費用(純行政コスト)	26,957,809	28,392,569	5.3	29,735,622	4.7	29,708,533	△ 0.1	29,965,332	0.9						
経常費用合計(総行政コスト)	28,739,412	30,235,871	5.2	31,450,433	4.0	31,269,797	△ 0.6	31,815,589	1.7						
1. 経常業務費用	15,335,527	15,591,144	1.7	16,125,516	3.4	15,666,954	△ 2.8	16,327,311	4.2						
①人件費	7,833,784	7,162,912	△ 8.6	7,148,281	△ 0.2	6,886,645	△ 3.7	7,016,011	1.9						
議員歳費	118,193	116,213	△ 1.7	113,129	△ 2.7	112,280	△ 0.8	113,129	0.8						
職員給料	2,934,508	2,905,536	△ 1.0	2,901,166	△ 0.2	2,868,673	△ 1.1	2,846,423	△ 0.8						
賞与引当金繰入	△ 16,631	890	△ 105.4	△ 1,389	△ 256.1	△ 3,612	160.0	1,283	△ 135.5						
退職給付費用	871,598	△ 565,008	△ 164.8	△ 487,479	△ 13.7	△ 512,058	5.0	△ 589,509	15.1						
その他の人件費	3,926,116	4,705,280	19.8	4,622,855	△ 1.8	4,421,362	△ 4.4	4,644,685	5.1						
②物件費	2,913,660	3,490,550	19.8	3,877,000	11.1	3,795,161	△ 2.1	3,587,878	△ 5.5						
消耗品費	531,539	906,031	70.5	1,032,487	14.0	892,417	△ 13.6	906,712	1.6						
維持補修費	411,607	563,526	36.9	687,559	22.0	636,709	△ 7.4	407,559	△ 36.0						
減価償却費	1,713,520	1,776,797	3.7	1,871,673	5.3	1,946,731	4.0	1,964,431	0.9						
その他の物件費	256,993	244,196	△ 5.0	285,281	16.8	319,304	11.9	309,175	△ 3.2						
③経費	4,000,392	4,519,087	13.0	4,626,593	2.4	4,504,896	△ 2.6	5,058,407	12.3						
業務費	16,734	14,155	△ 15.4	14,557	2.8	13,488	△ 7.3	13,594	0.8						
委託費	2,876,897	3,400,811	18.2	3,535,178	4.0	3,375,025	△ 4.5	3,880,151	15.0						
貸倒引当金繰入	14,377	△ 18,045	△ 225.5	△ 30,950	71.5	△ 13,475	△ 56.5	△ 6,850	△ 49.2						
その他の経費	1,092,384	1,122,166	2.7	1,107,808	△ 1.3	1,129,859	2.0	1,171,511	3.7						
④業務関連費用	587,691	418,596	△ 28.8	473,643	13.2	480,252	1.4	665,015	38.5						
公債費(利払分)	383,656	357,642	△ 6.8	330,368	△ 7.6	311,365	△ 5.8	284,241	△ 8.7						
借入金支払利息	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
資産売却損	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	200,953	皆増						
その他の業務関連費用	204,035	60,953	△ 70.1	143,275	135.1	168,887	17.9	179,821	6.5						
2. 移転支出	13,403,885	14,644,726	9.3	15,324,917	4.6	15,602,843	1.8	15,488,278	△ 0.7						
①他会計への移転支出	2,135,719	2,231,942	4.5	2,489,680	11.5	2,456,094	△ 1.3	2,302,262	△ 6.3						
②補助金等移転支出	3,320,276	3,344,821	0.7	4,445,487	32.9	4,545,052	2.2	4,104,433	△ 9.7						
③社会保障関係費等移転支出	7,652,821	8,268,148	8.0	8,279,353	0.1	8,411,382	1.6	8,635,774	2.7						
④その他の移転支出	295,068	799,816	171.1	110,397	△ 86.2	190,315	72.4	445,809	134.2						
経常収益合計	1,781,603	1,843,302	3.5	1,714,812	△ 7.0	1,561,264	△ 9.0	1,850,257	18.5						
経常業務収益	1,781,603	1,843,302	3.5	1,714,812	△ 7.0	1,561,264	△ 9.0	1,850,257	18.5						
①業務収益	1,162,853	973,549	△ 16.3	916,987	△ 5.8	814,572	△ 11.2	1,088,567	33.6						
自己収入	1,162,853	973,549	△ 16.3	916,987	△ 5.8	814,572	△ 11.2	1,088,567	33.6						
その他の業務収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
②業務関連収益	618,750	869,753	40.6	797,825	△ 8.3	746,692	△ 6.4	761,690	2.0						
受取利息等	35,211	26,461	△ 24.8	14,775	△ 44.2	10,364	△ 29.9	8,307	△ 19.8						
資産売却益	3,390	1,844	△ 45.6	0	皆減	0	0.0	0	0.0						
その他の業務関連収益	580,150	841,448	45.0	783,050	△ 6.9	736,328	△ 6.0	753,383	2.3						

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 普通会計

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
当期末残高	278,188,477	279,219,169	0.4	278,823,419	△ 0.1	276,315,382	△ 0.9	277,853,376	0.6	
前期末残高	275,742,137	278,188,477	0.9	279,219,169	0.4	278,823,419	△ 0.1	276,315,382	△ 0.9	
当期変動額合計	2,446,340	1,030,692	△ 57.9	△ 395,750	△ 138.4	△ 2,508,037	533.7	1,537,994	△ 161.3	
<b>I.財源変動の部</b>	205,077	△ 242,247	△ 218.1	△ 733,665	202.9	△ 789,533	7.6	△ 1,852,365	134.6	
1.財源の使途	35,416,627	37,766,044	6.6	36,713,574	△ 2.8	36,158,184	△ 1.5	40,950,984	13.3	
①純経常費用への財源措置	26,957,809	28,392,569	5.3	29,735,622	4.7	29,708,533	△ 0.1	29,965,332	0.9	
②固定資産形成への財源措置	5,843,198	5,738,949	△ 1.8	4,642,777	△ 19.1	4,068,084	△ 12.4	8,062,390	98.2	
事業用資産形成への財源措置	1,886,303	2,480,471	31.5	2,657,917	7.2	2,809,786	5.7	7,013,229	149.6	
インフラ資産形成への財源措置	3,956,895	3,258,478	△ 17.7	1,984,860	△ 39.1	1,258,298	△ 36.6	1,049,162	△ 16.6	
③長期金融資産形成への財源措置	1,225,148	2,158,039	76.1	850,347	△ 60.6	841,000	△ 1.1	1,365,439	62.4	
④その他の財源の使途	1,390,472	1,476,486	6.2	1,484,828	0.6	1,540,567	3.8	1,557,822	1.1	
直接資本減耗	1,390,472	1,476,486	6.2	1,484,828	0.6	1,540,567	3.8	1,557,822	1.1	
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2.財源の調達	35,621,703	37,523,797	5.3	35,979,909	△ 4.1	35,368,651	△ 1.7	39,098,619	10.5	
①税収	22,473,799	22,198,652	△ 1.2	22,493,652	1.3	22,865,327	1.7	23,424,783	2.4	
②社会保険料	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
③移転収入	8,320,821	10,084,726	21.2	8,442,308	△ 16.3	7,942,985	△ 5.9	9,644,892	21.4	
他会計からの移転収入	89,591	92,263	3.0	105,809	14.7	76,246	△ 27.9	84,781	11.2	
補助金等移転収入	8,226,397	9,987,433	21.4	8,323,139	△ 16.7	7,861,964	△ 5.5	9,558,362	21.6	
国庫支出金	6,173,066	7,822,388	26.7	6,374,869	△ 18.5	5,813,465	△ 8.8	7,248,828	24.7	
都道府県等支出金	2,053,331	2,165,045	5.4	1,948,271	△ 10.0	2,048,499	5.1	2,309,534	12.7	
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の移転収入	4,833	5,030	4.1	13,360	165.6	4,775	△ 64.3	1,749	△ 63.4	
④その他の財源の調達	4,827,082	5,240,419	8.6	5,043,949	△ 3.7	4,560,339	△ 9.6	6,028,944	32.2	
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	998,324	皆増	
長期金融資産償還収入(元本分)	1,716,698	1,987,096	15.8	1,687,448	△ 15.1	1,073,040	△ 36.4	1,508,366	40.6	
その他財源調達	3,110,384	3,253,323	4.6	3,356,501	3.2	3,487,298	3.9	3,522,253	1.0	
<b>II.資産形成充当財源変動の部</b>	5,146,999	4,122,258	△ 19.9	3,147,671	△ 23.6	3,108,729	△ 1.2	6,114,751	96.7	
1.固定資産の変動	5,638,549	3,952,299	△ 29.9	3,984,772	0.8	3,340,769	△ 16.2	6,257,677	87.3	
①固定資産の減少	204,649	1,786,650	773.0	658,005	△ 63.2	727,315	10.5	1,804,713	148.1	
減価償却費・直接資本減耗相当額	204,649	404,003	97.4	546,745	35.3	717,308	31.2	797,862	11.2	
除売却相当額	0	1,382,647	皆増	111,261	△ 92.0	10,007	△ 91.0	1,006,851	9,961.5	
②固定資産の増加	5,843,198	5,738,949	△ 1.8	4,642,777	△ 19.1	4,068,084	△ 12.4	8,062,390	98.2	
固定資産形成	5,843,198	5,738,949	△ 1.8	4,642,777	△ 19.1	4,068,084	△ 12.4	8,062,390	98.2	
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2.長期金融資産の変動	△ 491,550	170,943	△ 134.8	△ 837,101	△ 589.7	△ 232,040	△ 72.3	△ 142,927	△ 38.4	
①長期金融資産の減少	1,716,698	1,987,096	15.8	1,687,448	△ 15.1	1,073,040	△ 36.4	1,508,366	40.6	
②長期金融資産の増加	1,225,148	2,158,039	76.1	850,347	△ 60.6	841,000	△ 1.1	1,365,439	62.4	
3.評価・換算差額等の変動	0	△ 984	皆減	0	皆増	0	0.0	0	0.0	
①評価・換算差額等の減少	0	984	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
再評価損	0	984	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
<b>III.その他の純資産変動の部</b>	△ 2,905,736	△ 2,849,320	△ 1.9	△ 2,809,757	△ 1.4	△ 4,827,233	71.8	△ 2,724,391	△ 43.6	
1.開始時未分析残高の増減	△ 2,905,736	△ 2,849,320	△ 1.9	△ 2,809,757	△ 1.4	△ 4,827,233	71.8	△ 2,724,391	△ 43.6	
2.その他純資産の変動	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他純資産の減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他純資産の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入





## 2 単体会計

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
純経常費用(純行政コスト)	40,872,412	43,255,641	5.8	45,382,807	4.9	46,413,554	2.3	46,186,832	△ 0.5						
経常費用合計(総行政コスト)	44,470,961	46,904,353	5.5	48,873,743	4.2	49,747,672	1.8	49,943,674	0.4						
1. 経常業務費用	31,143,420	32,301,905	3.7	33,654,832	4.2	33,827,648	0.5	34,784,751	2.8						
①人件費	8,217,780	7,532,301	△ 8.3	7,505,284	△ 0.4	7,263,103	△ 3.2	7,417,201	2.1						
議員歳費	118,193	116,213	△ 1.7	113,129	△ 2.7	112,280	△ 0.8	113,129	0.8						
職員給料	3,089,037	3,052,607	△ 1.2	3,038,774	△ 0.5	3,015,478	△ 0.8	3,005,268	△ 0.3						
賞与引当金繰入	△ 18,836	672	△ 103.6	208	△ 69.1	△ 2,197	△ 1,156.7	△ 4,245	93.2						
退職給付費用	871,598	△ 565,008	△ 164.8	△ 487,479	△ 13.7	△ 512,058	5.0	△ 589,509	15.1						
その他の人件費	4,157,787	4,927,817	18.5	4,840,653	△ 1.8	4,649,600	△ 3.9	4,892,559	5.2						
②物件費	3,001,333	3,540,832	18.0	3,932,310	11.1	3,837,092	△ 2.4	3,625,864	△ 5.5						
消耗品費	562,523	927,339	64.9	1,054,209	13.7	910,749	△ 13.6	925,675	1.6						
維持補修費	464,744	588,920	26.7	717,248	21.8	656,371	△ 8.5	425,424	△ 35.2						
減価償却費	1,716,560	1,779,837	3.7	1,874,999	5.3	1,950,057	4.0	1,964,905	0.8						
その他の物件費	257,506	244,735	△ 5.0	285,854	16.8	319,915	11.9	309,860	△ 3.1						
③経費	18,829,698	20,310,284	7.9	21,155,619	4.2	21,754,068	2.8	22,576,630	3.8						
業務費	14,499,209	15,339,439	5.8	15,998,416	4.3	16,728,946	4.6	16,954,627	1.3						
委託費	3,223,423	3,755,371	16.5	3,968,866	5.7	3,788,246	△ 4.6	4,341,321	14.6						
貸倒引当金繰入	△ 88,819	△ 12,069	△ 86.4	△ 22,283	84.6	596	△ 102.7	1,224	105.4						
その他の経費	1,195,885	1,227,544	2.6	1,210,619	△ 1.4	1,236,279	2.1	1,279,458	3.5						
④業務関連費用	1,094,609	918,487	△ 16.1	1,061,618	15.6	973,385	△ 8.3	1,165,056	19.7						
公債費(利払分)	834,495	783,296	△ 6.1	733,539	△ 6.4	691,778	△ 5.7	640,675	△ 7.4						
借入金支払利息	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
資産売却損	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	200,953	皆増						
その他の業務関連費用	260,114	135,191	△ 48.0	328,079	142.7	281,608	△ 14.2	323,427	14.9						
2. 移転支出	13,327,541	14,602,449	9.6	15,218,912	4.2	15,920,024	4.6	15,158,924	△ 4.8						
①他会計への移転支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
②補助金等移転支出	3,907,047	3,874,139	△ 0.8	5,027,351	29.8	5,136,210	2.2	4,105,602	△ 20.1						
③社会保障関係費等移転支出	7,652,821	8,268,148	8.0	8,279,353	0.1	8,411,382	1.6	8,635,774	2.7						
④その他の移転支出	1,767,673	2,460,161	39.2	1,912,209	△ 22.3	2,372,432	24.1	2,417,547	1.9						
経常収益合計	3,598,549	3,648,712	1.4	3,490,936	△ 4.3	3,334,118	△ 4.5	3,756,842	12.7						
経常業務収益	3,598,549	3,648,712	1.4	3,490,936	△ 4.3	3,334,118	△ 4.5	3,756,842	12.7						
①業務収益	2,962,241	2,731,857	△ 7.8	2,678,311	△ 2.0	2,570,312	△ 4.0	2,967,583	15.5						
自己収入	2,962,241	2,731,857	△ 7.8	2,678,311	△ 2.0	2,570,312	△ 4.0	2,967,583	15.5						
その他の業務収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
②業務関連収益	636,307	916,855	44.1	812,626	△ 11.4	763,806	△ 6.0	789,259	3.3						
受取利息等	39,530	29,632	△ 25.0	16,575	△ 44.1	12,305	△ 25.8	9,773	△ 20.6						
資産売却益	3,390	1,844	△ 45.6	0	皆減	0	0.0	0	0.0						
その他の業務関連収益	593,388	885,379	49.2	796,051	△ 10.1	751,500	△ 5.6	779,487	3.7						

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 2 単体会計

## (3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
当期末残高	293,381,075	294,380,062	0.3	294,683,504	0.1	291,941,958	△ 0.9	293,794,661	0.6	
前期末残高	290,853,074	293,381,075	0.9	294,380,062	0.3	294,683,504	0.1	291,941,958	△ 0.9	
当期変動額合計	2,528,000	998,988	△ 60.5	303,442	△ 69.6	△ 2,741,546	△ 1,003.5	1,852,703	△ 167.6	
I.財源変動の部	793,986	104,752	△ 86.8	△ 264,732	△ 352.7	△ 1,040,625	293.1	△ 1,771,156	70.2	
1.財源の使途	50,671,675	54,108,785	6.8	54,267,692	0.3	54,740,065	0.9	59,451,477	8.6	
①純経常費用への財源措置	40,872,412	43,255,641	5.8	45,382,807	4.9	46,413,554	2.3	46,186,832	△ 0.5	
②固定資産形成への財源措置	6,394,262	6,340,919	△ 0.8	5,576,374	△ 12.1	4,695,543	△ 15.8	9,300,004	98.1	
事業用資産形成への財源措置	1,886,303	2,482,188	31.6	2,657,917	7.1	2,809,786	5.7	7,102,849	152.8	
インフラ資産形成への財源措置	4,507,959	3,858,730	△ 14.4	2,918,457	△ 24.4	1,885,757	△ 35.4	2,197,155	16.5	
③長期金融資産形成への財源措置	1,316,186	2,326,426	76.8	1,104,726	△ 52.5	1,350,809	22.3	1,655,137	22.5	
④その他の財源の使途	2,088,815	2,185,799	4.6	2,203,785	0.8	2,280,159	3.5	2,309,504	1.3	
直接資本減耗	2,088,815	2,185,799	4.6	2,203,785	0.8	2,280,159	3.5	2,309,504	1.3	
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2.財源の調達	51,465,662	54,213,537	5.3	54,002,960	△ 0.4	53,699,440	△ 0.6	57,680,321	7.4	
①税収	22,473,799	22,198,652	△ 1.2	22,493,652	1.3	22,865,327	1.7	23,424,783	2.4	
②社会保険料	4,795,414	4,870,917	1.6	5,298,689	8.8	5,422,430	2.3	5,465,584	0.8	
③移転収入	18,220,014	20,754,490	13.9	20,208,953	△ 2.6	19,731,659	△ 2.4	21,467,198	8.8	
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
補助金等移転収入	12,460,969	14,551,232	16.8	13,377,917	△ 8.1	12,572,244	△ 6.0	14,468,199	15.1	
国庫支出金	9,322,868	11,218,196	20.3	9,805,968	△ 12.6	9,119,629	△ 7.0	10,666,338	17.0	
都道府県等支出金	3,138,101	3,333,037	6.2	3,571,949	7.2	3,452,615	△ 3.3	3,801,861	10.1	
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の移転収入	5,759,045	6,203,258	7.7	6,831,036	10.1	7,159,415	4.8	6,998,999	△ 2.2	
④その他の財源の調達	5,976,434	6,389,478	6.9	6,001,665	△ 6.1	5,447,471	△ 9.2	7,322,756	34.4	
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	998,324	皆増	
長期金融資産償還収入(元本分)	2,164,667	2,421,790	11.9	1,922,881	△ 20.6	1,449,807	△ 24.6	2,050,023	41.4	
その他財源調達	3,811,768	3,967,688	4.1	4,078,785	2.8	3,997,663	△ 2.0	4,274,408	6.9	
II.資産形成充当財源変動の部	5,299,812	4,405,631	△ 16.9	4,037,993	△ 8.3	3,786,374	△ 6.2	7,008,312	85.1	
1.固定資産の変動	6,148,292	4,501,978	△ 26.8	4,856,148	7.9	3,885,372	△ 20.0	7,403,198	90.5	
①固定資産の減少	245,970	1,838,941	647.6	720,226	△ 60.8	810,171	12.5	1,896,806	134.1	
減価償却費・直接資本減耗相当額	245,970	456,293	85.5	608,966	33.5	800,164	31.4	889,955	11.2	
除売却相当額	0	1,382,647	皆増	111,261	△ 92.0	10,007	△ 91.0	1,006,851	9,961.5	
②固定資産の増加	6,394,262	6,340,919	△ 0.8	5,576,374	△ 12.1	4,695,543	△ 15.8	9,300,004	98.1	
固定資産形成	6,394,262	6,340,919	△ 0.8	5,576,374	△ 12.1	4,695,543	△ 15.8	9,300,004	98.1	
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2.長期金融資産の変動	△ 848,481	△ 95,363	△ 88.8	△ 818,155	757.9	△ 98,999	△ 87.9	△ 394,886	298.9	
①長期金融資産の減少	2,164,667	2,421,790	11.9	1,922,881	△ 20.6	1,449,807	△ 24.6	2,050,023	41.4	
②長期金融資産の増加	1,316,186	2,326,426	76.8	1,104,726	△ 52.5	1,350,809	22.3	1,655,137	22.5	
3.評価・換算差額等の変動	0	△ 984	皆減	0	皆増	0	0.0	0	0.0	
①評価・換算差額等の減少	0	984	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
再評価損	0	984	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
III.その他の純資産変動の部	△ 3,565,798	△ 3,511,395	△ 1.5	△ 3,469,819	△ 1.2	△ 5,487,295	58.1	△ 3,384,453	△ 38.3	
1.開始時未分析残高の増減	△ 3,565,798	△ 3,509,382	△ 1.6	△ 3,471,832	△ 1.1	△ 5,487,295	58.1	△ 3,384,453	△ 38.3	
2.その他純資産の変動	0	△ 2,013	皆減	2,013	△ 200.0	0	皆減	0	0.0	
その他純資産の減少	0	2,013	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
その他純資産の増加	0	0	0.0	2,013	皆増	0	皆減	0	0.0	

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入







3 連結会計

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
純経常費用(純行政コスト)	48,289,866	50,824,543	5.2	48,758,322	△ 4.1	50,034,725	2.6	50,488,703	0.9						
経常費用合計(総行政コスト)	52,028,582	54,624,473	5.0	56,927,036	4.2	58,390,102	2.6	59,434,224	1.8						
1. 経常業務費用	32,460,770	33,456,267	3.1	34,741,231	3.8	35,063,294	0.9	36,124,668	3.0						
①人件費	8,514,170	7,806,293	△ 8.3	7,768,916	△ 0.5	7,525,288	△ 3.1	7,699,333	2.3						
議員歳費	118,733	116,740	△ 1.7	113,645	△ 2.7	112,808	△ 0.7	113,651	0.7						
職員給料	3,304,515	3,253,975	△ 1.5	3,231,887	△ 0.7	3,202,235	△ 0.9	3,194,847	△ 0.2						
賞与引当金繰入	5,751	22,868	297.7	21,913	△ 4.2	19,306	△ 11.9	16,532	△ 14.4						
退職給付費用	885,092	△ 557,067	△ 162.9	△ 479,942	△ 13.8	△ 496,420	3.4	△ 556,319	12.1						
その他の人件費	4,200,078	4,969,776	18.3	4,881,412	△ 1.8	4,687,358	△ 4.0	4,930,623	5.2						
②物件費	3,537,867	4,077,289	15.2	4,396,712	7.8	4,367,406	△ 0.7	4,103,318	△ 6.0						
消耗品費	601,320	965,288	60.5	1,087,487	12.7	941,042	△ 13.5	953,769	1.4						
維持補修費	843,166	946,746	12.3	1,018,325	7.6	1,030,932	1.2	744,895	△ 27.7						
減価償却費	1,749,262	1,827,616	4.5	1,905,191	4.2	1,977,418	3.8	1,992,014	0.7						
その他の物件費	344,119	337,639	△ 1.9	385,710	14.2	418,014	8.4	412,640	△ 1.3						
③経費	19,313,580	20,648,928	6.9	21,510,838	4.2	22,195,814	3.2	23,149,152	4.3						
業務費	14,499,555	15,339,647	5.8	15,998,608	4.3	16,729,175	4.6	16,954,956	1.3						
委託費	3,546,034	4,062,519	14.6	4,295,447	5.7	4,124,773	△ 4.0	4,672,791	13.3						
貸倒引当金繰入	△ 63,230	△ 12,069	△ 80.9	△ 22,283	84.6	596	△ 102.7	1,309	119.6						
その他の経費	1,331,221	1,258,832	△ 5.4	1,239,066	△ 1.6	1,341,270	8.2	1,520,097	13.3						
④業務関連費用	1,095,153	923,757	△ 15.7	1,064,765	15.3	974,786	△ 8.5	1,172,864	20.3						
公債費(利払分)	835,040	783,738	△ 6.1	733,847	△ 6.4	691,974	△ 5.7	641,901	△ 7.2						
借入金支払利息	0	4,828	皆増	2,838	△ 41.2	1,205	△ 57.5	0	皆減						
資産売却損	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	200,953	皆増						
その他の業務関連費用	260,114	135,191	△ 48.0	328,079	142.7	281,608	△ 14.2	330,009	17.2						
2. 移転支出	19,567,812	21,168,206	8.2	22,185,805	4.8	23,326,808	5.1	23,309,556	△ 0.1						
①他会計への移転支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
②補助金等移転支出	3,997,163	3,979,252	△ 0.4	5,126,328	28.8	5,237,627	2.2	4,209,962	△ 19.6						
③社会保障関係費等移転支出	13,802,613	14,728,449	6.7	15,146,939	2.8	15,716,433	3.8	16,681,745	6.1						
④その他の移転支出	1,768,036	2,460,505	39.2	1,912,539	△ 22.3	2,372,748	24.1	2,417,849	1.9						
経常収益合計	3,738,716	3,799,931	1.6	8,168,714	115.0	8,355,377	2.3	8,945,521	7.1						
経常業務収益	3,738,716	3,799,931	1.6	8,168,714	115.0	8,355,377	2.3	8,945,521	7.1						
①業務収益	3,101,890	2,882,642	△ 7.1	7,349,181	154.9	7,580,683	3.2	8,141,684	7.4						
自己収入	3,100,232	2,874,527	△ 7.3	3,691,119	28.4	2,732,895	△ 26.0	3,127,355	14.4						
その他の業務収益	1,657	8,115	389.6	3,658,062	44,979.1	4,847,788	32.5	5,014,329	3.4						
②業務関連収益	636,826	917,289	44.0	819,532	△ 10.7	774,695	△ 5.5	803,837	3.8						
受取利息等	39,900	29,908	△ 25.0	16,685	△ 44.2	12,386	△ 25.8	9,991	△ 19.3						
資産売却益	3,390	1,844	△ 45.6	0	皆減	0	0.0	0	0.0						
その他の業務関連収益	593,536	885,537	49.2	802,848	△ 9.3	762,309	△ 5.0	793,846	4.1						

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 3 連結会計

## (3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
当期末残高	295,552,124	296,571,333	0.3	297,154,059	0.2	294,678,900	△ 0.8	296,150,672	0.5	
前期末残高	293,149,860	295,552,124	0.8	296,571,333	0.3	297,154,059	0.2	294,678,900	△ 0.8	
当期変動額合計	2,402,264	1,019,209	△ 57.6	582,726	△ 42.8	△ 2,475,159	△ 524.8	1,471,772	△ 159.5	
I.財源変動の部	754,137	241,552	△ 68.0	△ 17,063	△ 107.1	△ 746,167	4,273.0	△ 2,187,656	193.2	
1.財源の使途	58,156,509	61,852,098	6.4	57,871,064	△ 6.4	58,648,951	1.3	64,044,083	9.2	
①純経常費用への財源措置	48,289,866	50,824,543	5.2	48,758,322	△ 4.1	50,034,725	2.6	50,488,703	0.9	
②固定資産形成への財源措置	6,394,439	6,341,456	△ 0.8	5,648,432	△ 10.9	4,869,545	△ 13.8	9,309,485	91.2	
事業用資産形成への財源措置	1,886,480	2,482,726	31.6	2,659,397	7.1	2,815,897	5.9	7,112,330	152.6	
インフラ資産形成への財源措置	4,507,959	3,858,730	△ 14.4	2,989,035	△ 22.5	2,053,648	△ 31.3	2,197,155	7.0	
③長期金融資産形成への財源措置	1,383,388	2,500,300	80.7	1,183,857	△ 52.7	1,386,567	17.1	1,839,848	32.7	
④その他の財源の使途	2,088,815	2,185,799	4.6	2,280,453	4.3	2,358,115	3.4	2,406,047	2.0	
直接資本減耗	2,088,815	2,185,799	4.6	2,280,453	4.3	2,358,115	3.4	2,385,056	1.1	
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,991	皆増	
2.財源の調達	58,910,645	62,093,649	5.4	57,854,001	△ 6.8	57,902,785	0.1	61,856,427	6.8	
①税収	22,473,799	22,198,652	△ 1.2	22,493,652	1.3	22,865,327	1.7	23,424,783	2.4	
②社会保険料	5,596,189	5,641,016	0.8	5,298,689	△ 6.1	5,422,430	2.3	5,465,584	0.8	
③移転収入	23,679,031	27,703,855	17.0	23,953,135	△ 13.5	23,748,591	△ 0.9	25,433,961	7.1	
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
補助金等移転収入	14,663,862	16,940,752	15.5	16,041,912	△ 5.3	15,585,836	△ 2.8	17,481,622	12.2	
国庫支出金	11,525,761	13,607,716	18.1	12,464,961	△ 8.4	12,128,514	△ 2.7	13,675,760	12.8	
都道府県等支出金	3,138,101	3,333,037	6.2	3,576,951	7.3	3,457,321	△ 3.3	3,805,862	10.1	
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の移転収入	9,015,169	10,763,103	19.4	7,911,223	△ 26.5	8,162,756	3.2	7,952,339	△ 2.6	
④その他の財源の調達	7,161,626	6,550,127	△ 8.5	6,108,525	△ 6.7	5,633,883	△ 7.8	7,532,099	33.7	
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	998,324	皆増	
長期金融資産償還収入(元本分)	2,236,509	2,421,790	8.3	1,922,881	△ 20.6	1,530,823	△ 20.4	2,150,123	40.5	
その他財源調達	4,925,117	4,128,337	△ 16.2	4,185,644	1.4	4,103,060	△ 2.0	4,383,652	6.8	
II.資産形成充当財源変動の部	5,189,283	4,336,322	△ 16.4	4,082,323	△ 5.9	3,809,722	△ 6.7	7,013,953	84.1	
1.固定資産の変動	6,042,404	4,349,997	△ 28.0	4,821,346	10.8	3,953,978	△ 18.0	7,303,436	84.7	
①固定資産の減少	352,036	1,991,459	465.7	827,086	△ 58.5	915,567	10.7	2,006,050	119.1	
減価償却費・直接資本減耗相当額	352,036	608,812	72.9	715,825	17.6	905,561	26.5	992,616	9.6	
除売却相当額	0	1,382,647	皆増	111,261	△ 92.0	10,007	△ 91.0	1,013,434	10,027.3	
②固定資産の増加	6,394,439	6,341,456	△ 0.8	5,648,432	△ 10.9	4,869,545	△ 13.8	9,309,485	91.2	
固定資産形成	6,394,439	6,341,456	△ 0.8	5,648,432	△ 10.9	4,869,545	△ 13.8	9,309,485	91.2	
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2.長期金融資産の変動	△ 853,121	△ 12,690	△ 98.5	△ 739,024	5,723.5	△ 144,257	△ 80.5	△ 310,275	115.1	
①長期金融資産の減少	2,236,509	2,421,790	8.3	1,922,881	△ 20.6	1,530,823	△ 20.4	2,150,123	40.5	
②長期金融資産の増加	1,383,388	2,409,099	74.1	1,183,857	△ 50.9	1,386,567	17.1	1,839,848	32.7	
3.評価・換算差額等の変動	0	△ 984	皆減	0	皆増	0	0.0	20,793	皆増	
①評価・換算差額等の減少	0	984	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
再評価損	0	984	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,793	皆増	
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,793	皆増	
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
III.その他の純資産変動の部	△ 3,541,156	△ 3,558,665	0.5	△ 3,482,534	△ 2.1	△ 5,539,714	59.1	△ 3,355,526	△ 39.4	
1.開始時未分析残高の増減	△ 3,566,798	△ 3,509,382	△ 1.6	△ 3,471,832	△ 1.1	△ 5,488,295	58.1	△ 3,385,453	△ 38.3	
2.その他純資産の変動	25,642	△ 49,283	△ 292.2	△ 10,702	△ 78.3	△ 51,419	380.5	29,927	△ 158.2	
その他純資産の減少	364	78,867	21,571.3	29,329	△ 62.8	68,409	133.2	0	皆減	
その他純資産の増加	26,006	29,585	13.8	18,627	△ 37.0	16,990	△ 8.8	29,927	76.1	

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結会計

(4) 資金収支計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
期末資金残高	3,145,207	3,114,101	△ 1.0	4,006,064	28.6	4,085,355	31.2	3,381,784	△ 17.2	
期首資金残高	3,387,369	3,145,207	△ 7.1	3,114,101	△ 1.0	4,006,064	27.4	4,085,355	2.0	
当期資金収支額	△ 242,162	△ 31,106	△ 87.2	891,964	△ 2,967.5	79,291	△ 354.9	△ 703,571	△ 987.3	
基礎的財政収支	1,266,106	939,713	△ 25.8	739,719	△ 21.3	50,528	△ 94.6	△ 2,223,242	△ 4,500.0	
I. 経常的収支	5,801,534	6,952,672	19.8	5,069,453	△ 27.1	4,224,651	△ 39.2	6,209,998	47.0	
1. 経常的支出	49,567,050	52,482,487	5.9	54,843,342	4.5	56,176,468	7.0	57,236,433	1.9	
① 経常業務費用支出	30,011,198	31,322,465	4.4	32,657,531	4.3	32,849,688	4.9	33,926,853	3.3	
人件費支出	8,488,705	8,396,836	△ 1.1	8,284,527	△ 1.3	8,058,673	△ 4.0	8,294,505	2.9	
物件費支出	1,795,880	2,132,697	18.8	2,517,997	18.1	2,333,242	9.4	2,162,329	△ 7.3	
経費支出	19,466,500	20,657,740	6.1	21,526,928	4.2	22,176,165	7.4	23,146,592	4.4	
業務関連費用支出	260,114	135,191	△ 48.0	328,079	142.7	281,608	108.3	323,427	14.9	
② 移転支出	19,555,852	21,160,022	8.2	22,185,811	4.8	23,326,780	10.2	23,309,580	△ 0.1	
他会計への移転支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
補助金等移転支出	3,985,203	3,971,068	△ 0.4	5,126,334	29.1	5,237,600	31.9	4,209,986	△ 19.6	
社会保障関係費等移転支出	13,802,613	14,728,449	6.7	15,146,939	2.8	15,716,433	6.7	16,681,745	6.1	
その他の移転支出	1,768,036	2,460,505	39.2	1,912,539	△ 22.3	2,372,747	△ 3.6	2,417,849	1.9	
2. 経常的収入	55,368,584	59,435,159	7.3	59,912,794	0.8	60,401,118	1.6	63,446,432	5.0	
① 租税収入	22,486,005	22,231,185	△ 1.1	22,540,941	1.4	22,909,971	3.1	23,459,980	2.4	
② 社会保険料収入	5,509,059	5,628,350	2.2	6,145,611	9.2	5,464,755	△ 2.9	5,524,092	1.1	
③ 経常業務収益収入	3,695,283	3,781,410	2.3	7,261,308	92.0	8,317,160	119.9	8,927,034	7.3	
業務収益収入	3,060,361	2,857,495	△ 6.6	2,790,136	△ 2.4	2,710,218	△ 5.2	3,121,447	15.2	
業務関連収益収入	634,922	923,916	45.5	4,471,172	383.9	5,606,942	506.9	5,805,588	3.5	
④ 移転収入	23,678,237	27,794,214	17.4	23,964,935	△ 13.8	23,709,232	△ 14.7	25,535,326	7.7	
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
補助金等移転収入	14,663,068	16,941,514	15.5	16,000,916	△ 5.6	15,535,857	△ 8.3	17,570,999	13.1	
その他の移転収入	9,015,169	10,852,700	20.4	7,964,019	△ 26.6	8,173,375	△ 24.7	7,964,327	△ 2.6	
II. 資本的収支	△ 5,861,330	△ 5,862,190	0.0	△ 4,353,292	△ 25.7	△ 4,330,997	△ 26.1	△ 8,350,853	92.8	
1. 資本的支出	7,778,001	8,285,863	6.5	6,310,401	△ 23.8	5,861,820	△ 29.3	11,298,347	92.7	
① 固定資産形成支出	6,394,613	6,341,456	△ 0.8	5,596,401	△ 11.7	4,770,394	△ 24.8	9,458,499	98.3	
② 長期金融資産形成支出	1,383,388	1,944,407	40.6	714,000	△ 63.3	1,091,426	△ 43.9	1,839,848	68.6	
③ その他の資本形成支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2. 資本的収入	1,916,671	2,423,673	26.5	1,957,109	△ 19.3	1,530,823	△ 36.8	2,947,494	92.5	
① 固定資産売却収入	9,782	1,883	△ 80.7	34,228	1,717.5	0	皆減	797,371	皆増	
② 長期金融資産償還収入	1,906,889	2,421,790	27.0	1,922,881	△ 20.6	1,530,823	△ 36.8	2,150,123	40.5	
③ その他の資本処分収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
III. 財務的収支	△ 182,367	△ 1,121,588	515.0	175,803	△ 115.7	185,637	△ 116.6	1,437,284	674.2	
1. 財務的支出	3,857,590	3,769,088	△ 2.3	3,990,315	5.9	4,319,549	14.6	4,299,434	△ 0.5	
① 支払利息支出	842,077	788,553	△ 6.4	736,695	△ 6.6	693,183	△ 12.1	641,901	△ 7.4	
公債費(利払分)支出	842,077	788,553	△ 6.4	736,695	△ 6.6	693,183	△ 12.1	641,901	△ 7.4	
借入金支払利息支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
② 元本償還支出	3,015,513	2,980,535	△ 1.2	3,253,620	9.2	3,626,366	21.7	3,657,533	0.9	
公債費(元本分)支出	3,015,513	2,980,535	△ 1.2	3,253,620	9.2	3,626,366	21.7	3,657,533	0.9	
公債(短期)元本償還支出	3,011,745	2,976,568	△ 1.2	3,249,712	9.2	3,622,231	21.7	3,655,145	0.9	
公債元本償還支出	3,768	3,967	5.3	3,908	△ 1.5	4,135	4.2	2,388	△ 42.2	
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
短期借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2. 財務的収入	3,675,223	2,647,501	△ 28.0	4,166,118	57.4	4,505,186	70.2	5,736,718	27.3	
① 公債発行収入	2,603,450	2,641,600	1.5	4,164,790	57.7	4,523,800	71.3	5,743,766	27.0	
公債(短期)発行収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
公債発行収入	2,603,450	2,641,600	1.5	4,164,790	57.7	4,523,800	71.3	5,743,766	27.0	
② 借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
短期借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
③ その他の財務的収入	1,071,774	5,901	△ 99.4	1,328	△ 77.5	△ 18,614	△ 415.4	△ 7,048	△ 62.1	

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



【平成 26 年度 海老名市の財務 4 表《基準モデル》】

作成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453

FAX 046-233-9118

E-Mail [zaisei@city.ebina.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.ebina.kanagawa.jp)